

令和3年4月臨時会 日程および概要

日程
令和3年4月28日(水)

- ・開会
- ・知事提出議案説明
- ・会派代表による質疑
- ・常任委員会
- ・委員長報告、採決
- ・閉会

概要

令和3年4月臨時会が、4月28日に開かれました。知事から、ワクチン接種体制整備、営業時間短縮要請協力金の支払い、感染症検査付きの県内宿泊旅行などを支援する「いば旅あんしん割事業」などに必要な予算に関する令和3年度茨城県一般会計補正予算案および専決処分報告の議案が提出され、各会派から、提出議案について代表質疑が行われました。また、議員から、新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を求める意見書が提出されました。

これら3件の議案は、本会議での採決の結果、全会一致で可決、承認されました。

● 質疑者

福地 源一郎 (いばらき自民党)

齋藤 英彰 (県民フォーラム)

高崎 進 (公明党)

山中 たい子 (日本共産党)

議場での質疑の様子は、こちらから録画映像でご覧いただけます。




福地 源一郎 議員
いばらき自民党
日立市選出
一括方式

変異株PCR検査体制整備に向けた予算確保

議員 感染力が強く重症化リスクの高い変異株の感染拡大を食い止めるには、変異株感染者を早期に特定、隔離、治療することが不可欠である。検査体制整備に向けた予算確保が講じられているのか。

知事 県衛生研究所では1月25日から変異株PCR検査を開始しており、4月13日時点で、全国の検査率は約34パーセントであるのに対し、本県では直近1週間で陽性検体の50パーセント以上について変異株検査を実施している。県では、第4波の感染ピークをできる限り抑えるため、検査体制の拡充に取り組んでいく。

新型コロナウイルス陽性者の入院調整

議員 第4波を受け、医療提供体制の逼迫を想定し、病床確保や入院調整などを指揮する体制強化にどのような方針で取り組むのか。

知事 「入院優先度参考スコア」を策定し、患者の症状などに基づく入院要否の判断基準の明確化を図った。また、退院基準を満たした患者を受け入れる「後方支援病院」を設定し、円滑な転院を促していく。さらに、患者が急増する局面での職員の弾力的な配置など、県入院調整本部における運用を適宜見直し、体制の強化を図ってきた。引き続き体制の強化に取り組んでいく。



齋藤 英彰 議員
県民フォーラム
日立市選出
一括方式

新型コロナウイルス感染症拡大への対応

議員 子どもにも感染が広がりを見せており、学校や福祉施設でのクラスター対策などに、これまでの延長線上から脱却し、より強力な対策を講じるべき時期である。感染拡大を食い止めるため、何を強化し、どのような対策に取り組むのか。

知事 医療提供体制の逼迫につながりかねないクラスター対策強化のため、発生施設の運営体制の維持や業務継続を支援する新たなチームを設置する。国立感染症研究所などと連携し、必要な知識や技能を習得するための研修会を開催する。(ほかに、中小企業の支援、医療従事者への支援も質疑)



高崎 進 議員
公明党
水戸市・城里町選出
一括方式

新型コロナウイルス感染再拡大への備え

議員 変異ウイルスの急拡大が懸念され、ワクチン接種を進めなければならぬ。また、感染ピーク時に向け医療提供体制などを確保するとともに、相談体制の強化なども必要であるが、感染再拡大への備えにどう取り組むか。

知事 安心して接種を受けてもらうため、コールセンターの拡充や副反応の相談などの連携医療機関を設置する。また、退院支援の強化に取り組み、今後の感染急増時においても適切な医療が提供できるような体制構築を進めていく。



山中 たい子 議員
日本共産党
日立市選出
一括方式

コロナ禍における事業者への支援

議員 営業時間短縮要請のたびに、中小事業者は倒産や廃業に追い込まれている。県独自に協力の金の上乗せを行い、飲食店以外にも拡大すべきと考えるが、所見は。

知事 飲食店以外への支援は現在、県独自の緊急事態宣言に伴う一時金の支給を進めている。また、飲食店への協力金は県財政の負担が大きく、融資や雇用調整助成金などの総合的支援にも取り組んでいるため、現時点で追加的な支給は考えていない。県としては迅速な支給の実現のため、効果的な広報や申請の簡素化、電子申請の活用などに取り組んでいく。(ほかに、検査体制の拡充も質疑)

令和3年4月臨時会に おける常任委員会の審査

4月臨時会で提案された議案および報告は、所管する総務企画委員会、防環境産業委員会、保健福祉医療委員会および営業戦略農林水産委員会に付託され、執行部と活発な質疑応答が交わされました(各常任委員会への付託議案および報告は、下段に記載)。

各常任委員会への付託議案・報告

- 総務企画委員会
 - ・歳入の増額補正、地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分(茨城県県税条例等の一部を改正する条例)
- 防環境産業委員会
 - ・119番映像通報システム導入促進事業、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金
- 保健福祉医療委員会
 - ・感染症予防医療法施行事業、新型コロナウイルス感染症医療従事者応援事業など
- 営業戦略農林水産委員会
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大傾向が続く中、県民の生命を守るため、新型コロナウイルスの感染拡大を見越した機動的な対応を求める要望書を執行部あて提出

令和3年4月臨時会で 可決された議案

- ◆ 議員提出
 - 新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を求める意見書
- ◆ 意見書
 - 令和3年度補正予算関係
 - 一般会計補正予算
- ◆ 報告
 - 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について

ことば ※【いば旅あんしん割事業】…「新型コロナウイルス感染症の検査」と「旅行」をひも付けた支援制度。旅行日の1週間以内に抗原定量検査またはPCR検査を受診し、陰性だった県民を対象に、宿泊旅行料金の割引を支援する。